

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和2年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月25日

文京区監査委員 竹澤正美

同 松本理恵子

同 松丸昌史

# 令和2年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和2年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和2年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和2年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和2年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月20日まで

### 3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、文京区監査基準、令和2年度文京区監査基本計画及び令和2年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、定期監査及び例月出納検査において得られた知見を利用した。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和2年度における予算の執行については、別に実施した定期監査及び例月出

納検査も勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。

- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

### 第3 決算の状況

#### 1 歳入歳出決算規模について

令和2年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,839億3,802万8,892円、歳出総額は1,719億4,482万689円で歳入歳出差引額は119億9,320万8,203円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は**表2**のとおりである。歳入は1,764億4,380万1,787円で前年度と比べ256億8,985万3,635円(17.0%)の増、歳出は1,644億5,059万3,584円で前年度と比べ211億1,099万6,782円(14.7%)の増、歳入歳出差引額は119億9,320万8,203円で前年度と比べ45億7,885万6,853円(61.8%)の増となっている。

【表1】 各会計決算規模

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	143,183,873,953	132,407,904,800	10,775,969,153
特 別 会 計	40,754,154,939	39,536,915,889	1,217,239,050
国民健康保険特別会計	19,408,050,058	18,600,995,467	807,054,591
介護保険特別会計	16,030,689,724	15,754,902,266	275,787,458
後期高齢者医療特別会計	5,315,415,157	5,181,018,156	134,397,001
合 計	183,938,028,892	171,944,820,689	11,993,208,203

【表2】 純計決算規模

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
令和2年度	176,443,801,787	164,450,593,584	11,993,208,203
令和元年度	150,753,948,152	143,339,596,802	7,414,351,350
比較増減額 (増減率)	25,689,853,635 (17.0%)	21,110,996,782 (14.7%)	4,578,856,853 (61.8%)

## 2 各会計決算について

### (1) 一般会計

#### ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は、1,431億8,387万4千円で前年度に比べ258億8,199万5千円(22.1%)の増となっている。歳出総額は1,324億790万5千円で前年度に比べ217億4,142万6千円(19.6%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は107億7,596万9千円で、前年度と比べて41億4,056万9千円(62.4%)の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費26億1,138万2千円、事故繰越し42万9千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は81億6,415万8千円で、前年度と比べて25億7,415万6千円(46.0%)の増となっている。

【表3】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	143,183,874	132,407,905	10,775,969	2,611,811	8,164,158
令和元年度	117,301,879	110,666,479	6,635,400	1,045,397	5,590,002
比較増減額 (増減率)	25,881,995 (22.1%)	21,741,426 (19.6%)	4,140,569 (62.4%)	1,566,414 (149.8%)	2,574,156 (46.0%)

#### イ 歳入について

##### (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,431億8,387万4千円で前年度に比べ258億8,199万5千円(22.1%)の増となっている。

不納欠損額は、1億6,462万6千円で、前年度に比べ1億4,484万9千円(732.4%)の増となっている。主な不納欠損は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事務の縮小により令和元年度分を加え2か年度分の不納欠損等を行った生活保護費弁償金1億3,457万2千円である。

また、収入未済の総額は、9億2,473万3千円で、前年度より9,797万円8千円(9.6%)の減となっている。主な収入未済は、生活保護費弁償金3億7,758万1千円、特別区民税3億6,808万2千円、奨学資金貸付金返還金5,201万6千円、生業資金貸付金元利収入3,669万円である(**表5**)。収入未済の主な増減をみると、生活保護費弁償金については2か年度分の不納欠損等により1億865万円3千円(22.3%)の減となった。また、特別区民税については新型コロナウイルス感染症拡大に伴う滞納処分実施の精査等により収入未済額が2,359万5千円(6.8%)の増となった。

【表4】 歳入予算の執行状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	141,031,393	117,528,342	23,503,051
調 定 額	144,266,408	118,336,821	25,929,587
収 入 済 額	143,183,874	117,301,879	25,881,995
不 納 欠 損 額	164,626	19,777	144,849
収 入 未 済 額	924,733	1,022,711	△ 97,978
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	101.5	99.8	1.7
対 調 定 収 入 率	99.2	99.1	0.1

【表5】 主な収入未済（1千万円以上）

事 項	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
生活保護費弁償金	377,581	486,234	△ 108,653
特別区民税	368,082	344,487	23,595
奨学資金貸付金返還金	52,016	51,666	350
生業資金貸付金元利収入	36,690	39,382	△ 2,692
育成室保護者負担金	18,512	17,100	1,412
入学支度資金貸付金返還金	16,845	17,340	△ 495
保育園保護者負担金	10,995	17,762	△ 6,767

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、表6のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、国庫支出金 29.2%、特別区税 25.4%、特別区交付金 14.8%、都支出金 8.5%で、これらで全体の 77.9%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは特別定額給付金給付事業費補助金 226 億 1,450 万円が皆増した国庫支出金 244 億 8,799 万円 (141.6%)、都支出金 19 億 3,967 万 8 千円 (18.8%)、特別区税 14 億 1,932 万 4 千円 (4.1%) である。

減少の主なものは、特別区交付金 11 億 4,321 万 6 千円 (5.1%)、繰入金 7 億 2,175 万 7 千円 (5.8%)、地方特例交付金 5 億 2,171 万 8 千円 (85.5%)、分担金及び負担金 5 億 886 万 6 千円 (28.7%) である。

使途が特定されない収入である一般財源は 760 億 1,777 万 7 千円で、前年度に比べ 7,415 万 8 千円 (0.1%) の減となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 53.1%で、前年度に比べ 11.8 ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 363 億 1,777 万 7 千円で、特別区民税の納税義務者数の増等により前年度に比べて 14 億 1,932 万 4 千円

(4.1%)の増となっている。最近5年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると43億1,154万5千円(13.5%)の増となっている(表7)。収入率は99.0%と高い収入率を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、211億7,274万1千円で、税制改正の影響による市町村民税法人分の減に伴う普通交付金の減により前年度に比べ5.1%の減となっている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は671億6,609万7千円で、国庫支出金の244億8,799万円増により前年度に比べ259億5,615万3千円(63.0%)の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が417億8,163万1千円、都支出金が122億3,060万円で、合わせて特定財源の80.4%を占めている。

【表6】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 特別区税	36,317,777	25.4	34,898,453	29.8	1,419,324	4.1	
2 利子割交付金	101,548	0.1	105,384	0.1	△ 3,836	△ 3.6	
3 配当割交付金	492,194	0.3	525,005	0.4	△ 32,811	△ 6.2	
4 株式等譲渡所得割交付金	575,455	0.4	324,953	0.3	250,502	77.1	
5 自動車取得税交付金	23	0.0	80,057	0.1	△ 80,034	△ 100.0	
6 環境性能割交付金	48,499	0.0	28,288	0.0	20,211	71.4	
7 地方譲与税	281,150	0.2	274,855	0.2	6,295	2.3	
8 地方消費税交付金	5,787,583	4.0	4,853,432	4.1	934,151	19.2	
9 地方特例交付金	88,139	0.1	609,857	0.5	△ 521,718	△ 85.5	
10 特別区交付金	21,172,741	14.8	22,315,957	19.0	△ 1,143,216	△ 5.1	
11 交通安全対策特別交付金	17,486	0.0	15,035	0.0	2,451	16.3	
12 分担金及び負担金	1,264,546	0.9	1,773,412	1.5	△ 508,866	△ 28.7	
13 使用料及び手数料	1,733,353	1.2	1,984,489	1.7	△ 251,136	△ 12.7	
14 国庫支出金	41,781,631	29.2	17,293,641	14.7	24,487,990	141.6	
15 都支出金	12,230,600	8.5	10,290,922	8.8	1,939,678	18.8	
16 財産収入	272,314	0.2	724,625	0.6	△ 452,311	△ 62.4	
17 繰入金	11,678,906	8.2	12,400,663	10.6	△ 721,757	△ 5.8	
18 繰越金	6,635,400	4.6	6,049,991	5.2	585,409	9.7	
19 諸収入	1,843,647	1.3	2,304,704	2.0	△ 461,057	△ 20.0	
20 寄付金	199,680	0.1	239,157	0.2	△ 39,477	△ 16.5	
21 特別区債	661,200	0.5	209,000	0.2	452,200	216.4	
合 計	143,183,874	100	117,301,879	100	25,881,995	22.1	
財源別	一 般 財 源	76,017,777	53.1	76,091,935	64.9	△ 74,158	△ 0.1
	特 定 財 源	67,166,097	46.9	41,209,944	35.1	25,956,153	63.0

【表7】 特別区税の推移

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	32,404,057	33,181,979	33,925,239	35,248,062	36,701,245
収 入 済 額	32,006,232	32,878,685	33,665,666	34,898,453	36,317,777
不 納 欠 損 額	105,027	27,158	19,596	11,790	21,208
収 入 未 済 額	297,529	279,210	246,117	345,321	369,064
収 入 率	% 98.8	% 99.1	% 99.2	% 99.0	% 99.0

## ウ 歳出について

## (ア) 概要

歳出予算の執行状況は、**表8**のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は1,324億790万5千円で前年度に比べ217億4,142万6千円(19.6%)の増となっている。

執行率は、93.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち主なものは、繰越明許費として誠之小学校改築22億3,149万2千円、柳町小学校・柳町こどもの森等改築4億3,658万8千円、学校施設快適性向上4億1,342万4千円であり、その原因は主に新型コロナウイルス感染症流行の影響による工事の遅れであった。

不用額は、53億7,796万8千円で、前年度に比べ13億9,175万2千円(34.9%)の増となっている。主な不用額は、民生費の18億9,284万6千円、産業経済費の9億4,914万円、教育費の6億1,420万2千円、衛生費の5億6,443万6千円、総務費の5億2,924万2千円である。

【表8】 歳出予算の執行状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	141,031,393	117,528,342	23,503,051
支 出 済 額	132,407,905	110,666,479	21,741,426
翌年度繰越額	3,245,521	2,875,647	369,874
不 用 額	5,377,968	3,986,216	1,391,752
執 行 率	% 93.9	% 94.2	ポイント △ 0.3

## (イ) 目的別(款別)内訳

歳出の目的別款別決算は、**表9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費36.0%、産業経済費19.0%、教育費11.6%、総務費10.4%で、これらで全体の77.0%を占めている。特に、

産業経済費の支出済額 251 億 1,656 万 9 千円のうち、228 億 5,294 万 8 千円は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として支出した特別定額給付金事業費であり、歳出総額においても 17.3%を占めている。

その他の増減についてみると、増加の主なものは、総務費 20 億 2,399 万 7 千円の増（シビックホール等特定天井改修その他工事等シビックセンター改修経費の増等）である。減少の主なものは、教育費 32 億 2,003 万 4 千円の減（学校施設建設整備基金積立の減等）、民生費 16 億 163 万 1 千円の減（文京大塚みどりの郷改修関係経費の皆減等）である。

【表 9】 目的別内訳

科 目（款）	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	637,197	0.5	634,776	0.6	2,421	0.4
2 総務費	13,823,344	10.4	11,799,347	10.7	2,023,997	17.2
3 区民費	3,244,416	2.5	2,901,959	2.6	342,457	11.8
4 産業経済費	25,116,569	19.0	995,990	0.9	24,120,579	2421.8
5 民生費	47,696,426	36.0	49,298,057	44.5	△ 1,601,631	△ 3.2
6 衛生費	5,210,581	3.9	4,683,266	4.2	527,315	11.3
7 都市整備費	9,803,673	7.4	10,134,184	9.2	△ 330,511	△ 3.3
8 土木費	4,204,649	3.2	4,451,833	4.0	△ 247,184	△ 5.6
9 資源環境費	3,689,807	2.8	3,505,461	3.2	184,346	5.3
10 教育費	15,338,876	11.6	18,558,910	16.8	△ 3,220,034	△ 17.4
11 諸支出金	3,642,367	2.8	3,702,696	3.3	△ 60,329	△ 1.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	132,407,905	100	110,666,479	100	21,741,426	19.6

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、表 10 のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は 436 億 407 万 5 千円で、歳出全体の 32.9%となっており、前年度に比べ、30 億 647 万 8 千円（7.4%）増加した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費等は 221 億 6,666 万 2 千円で児童の保育委託の増等により前年度比 18 億 6,643 万 1 千円（9.2%）の増である。人件費は 207 億 9,673 万 5 千円で会計年度任用職員制度施行に伴う増等により前年度比 12 億 3,436 万 4 千円（6.3%）の増となっている。

投資的経費は、208 億 9,945 万 9 千円で、前年度に比べ、高齢者施設改修工事及び国家公務員研修センター跡地私立認可保育所等準備等の減により 49 億



3,538万8千円(19.1%)減少した。投資的経費の主な事業は、市街地再開発事業、小学校等改築等である。

補助費等、物件費等のその他の経費は、679億437万1千円で、前年度に比べ236億7,033万6千円(53.5%)増加した。補助費等の337億6,028万6千円のうち、226億1,446万円は特別定額給付金事業である。

【表10】 性質別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 増減額	比較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	千円 43,604,075	% 32.9	千円 40,597,597	% 36.7	千円 3,006,478	% 7.4
人件費	20,796,735	15.7	19,562,371	17.7	1,234,364	6.3
扶助費等	22,166,662	16.7	20,300,231	18.3	1,866,431	9.2
公債費	640,678	0.5	734,995	0.7	△ 94,317	△ 12.8
投資的経費	20,899,459	15.8	25,834,847	23.3	△ 4,935,388	△ 19.1
その他の経費	67,904,371	51.3	44,234,035	40.0	23,670,336	53.5
物件費	22,567,260	17.0	21,053,092	19.0	1,514,168	7.2
維持補修費	516,676	0.4	445,584	0.4	71,092	16.0
補助費等	33,760,286	25.5	7,847,794	7.1	25,912,492	330.2
積立金	4,078,838	3.1	8,070,756	7.3	△ 3,991,918	△ 49.5
投資及び出資金・貸付金	800	0.0	1,532	0.0	△ 732	△ 47.8
繰出金	6,980,511	5.3	6,815,277	6.2	165,234	2.4
合 計	132,407,905	100	110,666,479	100	21,741,426	19.6

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、**表11**のとおりである。

歳入総額は194億805万円、歳出総額は186億99万5千円であった。歳入歳出差引額(形式収支額)は8億705万5千円で、前年度と比べ3億3,821万円(72.1%)の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	19,408,050	18,600,995	807,055	0	807,055
令和元年度	19,549,651	19,080,806	468,845	0	468,845
比較増減額 (増 減 率)	△ 141,601 (△0.7%)	△ 479,811 (△2.5%)	338,210 (72.1%)	0 —	338,210 (72.1%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 194 億 805 万円で、前年度に比べ 1 億 4,160 万 1 千円（0.7%）の減となっている。

不納欠損額は、2 億 7,100 万 8 千円で、前年度に比べ 4,055 万 1 千円（13.0%）の減となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 2 億 5,801 万 5 千円である。

また、収入未済の総額は、4 億 5,890 万 5 千円で、前年度より 1 億 8,045 万 6 千円（28.2%）の減となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 4 億 2,883 万 8 千円、被保険者返納金 2,994 万 8 千円である。

【表 12】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,387,019	19,305,496	81,523
調 定 額	20,119,077	20,486,416	△ 367,339
収 入 済 額	19,408,050	19,549,651	△ 141,601
不 納 欠 損 額	271,008	311,559	△ 40,551
収 入 未 済 額	458,905	639,361	△ 180,456
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	100.1	101.3	△ 1.2
対 調 定 収 入 率	96.5	95.4	1.1

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金 57.0%、国民健康保険料 27.3%、繰入金 10.8%で、これらで全体の 95.1%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは災害臨時特例補助金等の増

による国庫支出金 4 億 1,283 万円の増、減少の主なものとは都支出金 3 億 8,054 万 9 千円の減、国民健康保険料 3 億 5,954 万 9 千円の減である。

国民健康保険料の収納状況をみると、収入済額は 52 億 8,877 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 5,954 万 9 千円 (6.4%) の減となっている。収入率は前年度を 2.5 ポイント上回り、88.8%となっている (表 14)。収入未済額については前年度に比べ 1 億 7,197 万 8 千円 (28.6%) の減少、さらに 2 年前の平成 30 年度と比べると 4 億 8,751 万 9 千円 (53.2%) 減少した。これは、適正な差押等滞納処分による徴収率の向上と、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免のためである。

【表 13】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	5,288,774	27.3	5,648,323	28.9	△ 359,549	△ 6.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	74	0.0	71	0.0	3	4.2
4 国庫支出金	415,008	2.1	2,178	0.0	412,830	18954.5
5 都支出金	11,065,201	57.0	11,445,750	58.5	△ 380,549	△ 3.3
6 繰入金	2,099,997	10.8	2,112,622	10.8	△ 12,625	△ 0.6
7 繰越金	468,845	2.4	307,851	1.6	160,994	52.3
8 諸収入	70,151	0.4	32,856	0.2	37,295	113.5
合 計	19,408,050	100	19,549,651	100	△ 141,601	△ 0.7

【表 14】 国民健康保険料収納状況

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	6,672,191	6,697,638	6,635,328	6,545,827	5,956,819
収 入 済 額	5,504,605	5,562,663	5,445,703	5,648,323	5,288,774
不 納 欠 損 額	254,830	261,824	278,158	310,829	258,015
収 入 未 済 額	921,253	889,789	916,357	600,816	428,838
収 入 率	%	%	%	%	%
	82.5	83.1	82.1	86.3	88.8

#### ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表 15 のとおりである。

歳出の款別決算は、表 16 のとおりである。

歳出構成の主なものを見ると、保険給付費 56.6%、国民健康保険事業費納

付金 37.1%で、これらで全体の 93.7%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは繰出金等の増による諸支出金 1 億 9,908 万 3 千円の増、減少の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関への受診控え等により医療費が減少したことによる保険給付費 6 億 7,802 万 4 千円の減である。

【表 15】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,387,019	19,305,496	81,523
支 出 済 額	18,600,995	19,080,806	△ 479,811
不 用 額	786,024	224,690	561,334
執 行 率	% 95.9	% 98.8	ポイント △ 2.9

【表 16】 款別内訳

科 目 (款)	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	474,058	2.5	423,737	2.2	50,321	11.9
2 保険給付費	10,535,520	56.6	11,213,544	58.8	△ 678,024	△ 6.0
3 国民健康保険事業費納付金	6,902,216	37.1	6,935,737	36.3	△ 33,521	△ 0.5
4 保健事業費	142,497	0.8	160,166	0.8	△ 17,669	△ 11.0
5 諸支出金	546,705	2.9	347,622	1.8	199,083	57.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,600,995	100	19,080,806	100	△ 479,811	△ 2.5

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17**のとおりである。

歳入総額は 160 億 3,069 万円、歳出総額は 157 億 5,490 万 2 千円であった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 2 億 7,578 万 7 千円で、前年度と比べ 5,151 万円 (23.0%) の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	16,030,690	15,754,902	275,787	0	275,787
令和元年度	15,876,980	15,652,703	224,277	0	224,277
比較増減額 (増減率)	153,710 (1.0%)	102,199 (0.7%)	51,510 (23.0%)	0 —	51,510 (23.0%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は160億3,069万円で、前年度に比べ1億5,371万円（1.0%）の増となっている。

不納欠損額は、3,880万1千円で、前年度と比べ653万1千円（14.4%）の減となっており、全額が介護保険料である。

また、収入未済額は9,678万1千円で、前年度より675万3千円（6.5%）の減となっており、主な収入未済額は介護保険料である。

【表 18】 歳入予算の執行状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	16,115,629	15,941,200	174,429
調 定 額	16,154,642	16,018,731	135,911
収 入 済 額	16,030,690	15,876,980	153,710
不 納 欠 損 額	38,801	45,332	△ 6,531
収 入 未 済 額	96,781	103,534	△ 6,753
対 予 算 収 入 率	% 99.5	% 99.6	ポイント △ 0.1
対 調 定 収 入 率	99.2	99.1	0.1

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金24.3%、保険料22.6%、国庫支出金21.1%、繰入金17.1%で、これらで全体の85.1%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰入金1億7,015万8千円の増、国庫支出金1億996万8千円の増である。減少の主なものは繰越金1億9,177万7千円の減である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は36億1,805万9千円で、前年度に比べ5,561万円（1.5%）の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による保険料減免の影響等によるものである。収入率は前年度を0.4ポイント上回り、96.7%となっている（表20）。収入未済額については前年度に比べ677万2千円（6.5%）減少した。

【表19】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	3,618,059	22.6	3,673,669	23.1	△ 55,610	△ 1.5
2 使用料及び手数料	3	0.0	7	0.0	△ 4	△ 57.1
3 国庫支出金	3,380,433	21.1	3,270,465	20.6	109,968	3.4
4 支払基金交付金	3,893,385	24.3	3,797,207	23.9	96,178	2.5
5 都支出金	2,168,447	13.5	2,146,009	13.5	22,438	1.0
6 財産収入	794	0.0	681	0.0	113	16.6
7 繰入金	2,735,161	17.1	2,565,003	16.2	170,158	6.6
8 繰越金	224,277	1.4	416,054	2.6	△ 191,777	△ 46.1
9 諸収入	10,130	0.1	7,886	0.0	2,244	28.5
合 計	16,030,690	100	15,876,980	100	153,710	1.0

【表20】 介護保険料収納状況

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,486,900	3,531,468	3,850,149	3,815,420	3,741,992
収 入 済 額	3,330,937	3,373,095	3,698,085	3,673,669	3,618,059
不 納 欠 損 額	39,556	42,998	42,504	45,332	38,801
収 入 未 済 額	123,466	120,553	116,441	103,534	96,762
	%	%	%	%	%
収 入 率	95.5	95.5	96.1	96.3	96.7

#### ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表21のとおりである。

歳出の款別決算は、表22のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の88.8%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは地域密着型介護老人福祉施設等の利用が増加したことによる保険給付費2億6,240万1千円の増、減少の主なものは諸支出金9,700万9千円の減である。

【表 21】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	16,115,629	15,941,200	174,429
支 出 済 額	15,754,902	15,652,703	102,199
不 用 額	360,727	288,497	72,230
執 行 率	% 97.8	% 98.2	ポイント △ 0.4

【表 22】 款別内訳

科 目 (款)	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	667,542	4.2	593,056	3.8	74,486	12.6
2 保険給付費	13,992,593	88.8	13,730,192	87.7	262,401	1.9
3 地域支援事業費	663,878	4.2	738,258	4.7	△ 74,380	△ 10.1
4 基金積立金	242,600	1.5	305,898	2.0	△ 63,298	△ 20.7
5 諸支出金	188,289	1.2	285,298	1.8	△ 97,009	△ 34.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,754,902	100	15,652,703	100	102,199	0.7

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、**表 23** のとおりである。

歳入総額は 53 億 1,541 万 5 千円、歳出総額は 51 億 8,101 万 8 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 3,439 万 7 千円で、前年度と比べて 4,856 万 7 千円（56.6%）の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	5,315,415	5,181,018	134,397	0	134,397
令和元年度	5,249,448	5,163,618	85,830	0	85,830
比較増減額 (増 減 率)	65,967 (1.3%)	17,400 (0.3%)	48,567 (56.6%)	0 —	48,567 (56.6%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は53億1,541万5千円で、前年度に比べ6,596万7千円（1.3%）の増となっている。

不納欠損額は、890万7千円で、前年度に比べ88万円（11.0%）の増となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は6,670万8千円で、前年度に比べ694万6千円（9.4%）の減となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入予算の執行状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,357,375	5,321,116	36,259
調 定 額	5,385,366	5,325,083	60,283
収 入 済 額	5,315,415	5,249,448	65,967
不 納 欠 損 額	8,907	8,027	880
収 入 未 済 額	66,708	73,654	△ 6,946
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	99.2	98.7	0.5
対 調 定 収 入 率	98.7	98.6	0.1

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料55.5%、繰入金40.4%で、全体の95.9%を占めている。

歳入の増減についてみると、主なものは後期高齢者医療保険料6,406万2千円の増である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は29億5,121万8千円で、前年度に比べて6,406万2千円（2.2%）の増となっている。最近5年間の推移をみると調定額、収入済額はともに伸び、収入率はほぼ横ばいである（**表 26**）。



【表 25】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,951,218	55.5	2,887,156	55.0	64,062	2.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
3 広域連合支出金	5,587	0.1	2,259	0.0	3,328	147.3
4 繰入金	2,145,379	40.4	2,137,652	40.7	7,727	0.4
5 繰越金	85,830	1.6	93,628	1.8	△ 7,798	△ 8.3
6 諸収入	126,018	2.4	128,752	2.5	△ 2,734	△ 2.1
7 国庫支出金	1,383	0.0	-	-	1,383	皆増
合 計	5,315,415	100	5,249,448	100	65,967	1.3

【表 26】 後期高齢者医療保険料収納状況

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	2,674,609	2,756,890	2,889,181	2,962,792	3,021,168
収 入 済 額	2,607,243	2,692,502	2,820,949	2,887,156	2,951,218
不 納 欠 損 額	6,275	4,615	5,153	8,027	8,907
収 入 未 済 額	65,922	65,367	67,839	73,654	66,708
収 入 率	% 97.5	% 97.7	% 97.6	% 97.4	% 97.7

## ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 27** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 28** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が全体の 91.7%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは総務費 2,658 万 1 千円の増、減少の主なものは繰出金等の諸支出金 1,046 万 2 千円の減である。

【表 27】 歳出予算の執行状況

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,357,375	5,321,116	36,259
支 出 済 額	5,181,018	5,163,618	17,400
不 用 額	176,357	157,498	18,859
執 行 率	% 96.7	% 97.0	ポイント △ 0.3

【表 28】 款別内訳

科目(款)	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	140,503	2.7	113,922	2.2	26,581	23.3
2 保険給付費	85,680	1.7	82,810	1.6	2,870	3.5
3 広域連合納付金	4,751,246	91.7	4,748,471	92.0	2,775	0.1
4 保健事業費	123,621	2.4	127,985	2.5	△ 4,364	△ 3.4
5 諸支出金	79,968	1.5	90,430	1.8	△ 10,462	△ 11.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	5,181,018	100	5,163,618	100	17,400	0.3

### 3 財産について

令和2年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地

令和2年度末現在高は750,830.35㎡で、前年度末と同じである。年度中の増加及び減少はそれぞれ417.15㎡であり、その要因は、柳町遊び場(278.31㎡)を柳町小学校として用途変更、水道二丁目遊び場予定地(138.84㎡)を水道二丁目遊び場として分類替したことによるものである。

#### (2) 建物

令和2年度末現在高は、443,292.38㎡で、前年度末の444,660.95㎡に比べ1,368.57㎡の減となっている。主な減少理由は、旧国家公務員研修センターの解体によるものである。

#### (3) 物権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和2年度末現在高は573.48㎡で、年度中の増減はない。

#### (4) 無体財産権

令和2年度末現在高は116件で、前年度末より3件増加した。これは、著作権3件の増によるものである。

#### (5) 有価証券

令和2年度末現在高は1,600万円で、前年度末1,907万8千円より307万

8千円の減となっている。これは、株式会社東京ドーム株券の減によるものである。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和2年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和2年度末現在高は2,090点で、年度中の増加は114点、減少は58点で、前年度末に比べ56点増加した。

増加の主なものは、サーモグラフィ装置等の医療機器類32点、冷凍庫等のちゅう房機器類21点である。減少の主なものは、特種用途自動車等の車両船舶類17点、冷蔵庫等のちゅう房機器類10点である。

(8) 債 権

令和2年度末現在高は9,386万1千円で、前年度末に比べ1,654万2千円減少している。これは、奨学資金貸付金1,537万1千円の減等によるものである。

(9) 基 金

各基金の現在高の状況は**表29**のとおりである。

令和2年度末現在高は569億8,753万1千円で、前年度末の638億3,128万2千円に比べ68億4,375万1千円減少している。

積立ての主なものは、財政調整基金の28億659万4千円、学校施設建設整備基金の10億1,249万8千円、また取崩しの主なものは、学校施設建設整備基金では、誠之小学校改築等に要する経費への充当として47億1,200万円、財政調整基金の37億9,164万1千円、区民施設整備基金では、シビックホール等特定天井改修その他工事等に要する経費への充当として24億5,863万8千円である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金で83億320万7千円（30.7%）、特定目的基金で22億2,179万2千円（5.6%）減少し、総基金残高（公共料金支払基金を除く。）では105億4,895万2千円（15.7%）減少している（**表30**）。

【表 29】 基金の状況

区 分	令和元年度末 現在高	積 立 て	取 崩 し	令和2年度末 現在高	
	千円	千円	千円	千円	
財政調整基金	19,727,533	2,806,594	3,791,641	18,742,485	
減債基金	554,210	187,128	0	741,338	
特定目的基金	奨学資金の貸付基金	55,446	328	28	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	15	15	31,247
	学校施設建設整備基金	24,909,355	1,012,498	4,712,000	21,209,853
	住宅対策基金	27,508	14	0	27,522
	国際交流基金	95,725	48	0	95,773
	地域福祉基金	665,984	334	156,334	509,984
	区民施設整備基金	15,818,258	7,936	2,458,638	13,367,556
	森鷗外基金	507	23	0	530
	石川啄木基金	3,329	4	0	3,333
	樋口一葉基金	5,346	171	0	5,517
	子ども宅食プロジェクト基金	103,387	63,745	46,534	120,598
	介護給付費準備基金	1,583,447	242,600	0	1,826,047
積立基金計	63,581,282	4,321,438	11,165,190	56,737,531	
公共料金支払基金(定額基金)	250,000	0	0	250,000	
合 計	63,831,282	4,321,438	11,165,190	56,987,531	

【表 30】 基金の年度末残高

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	27,045,692	24,968,919	22,276,129	19,727,533	18,742,485
減債基金	765,292	272,999	368,364	554,210	741,338
特定目的基金	39,475,499	42,662,413	44,552,067	43,299,540	37,253,707
総基金	67,286,483	67,904,331	67,196,560	63,581,282	56,737,531

※総基金には、公共料金支払基金の額を含まない

積立て額	6,097,589	7,694,511	9,317,374	8,376,653	4,321,438
取崩し額	5,796,955	7,076,662	10,025,145	11,991,931	11,165,190

財政調整基金……………年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……………満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……………施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電話料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

## 4 地方債の状況について

令和2年度末現在高は48億6,894万7千円で、前年度末の48億1,842万9千円に比べ5,051万8千円増加している（表31）。令和2年度は、明化小学校改築、誠之小学校改築等のため、6億6,120万円発行した。

償還額は6億1,068万2千円で、前年度の6億9,652万5千円に比べ8,584万3千円の減少となっている。主な償還としては、減税補てん債等のその他事業2億9,450万円、学校教育施設整備事業1億7,165万3千円、社会福祉施設整備事業1億1,528万2千円である。

5年間の推移をみると、地方債については平成29年度3億6,800万円、30年度12億円、令和元年度で2億900万円発行し、令和2年度で6億6,120万円の発行をしている状況である。また、毎年度の償還の結果、地方債の現在高は4年前と比べて18億2,739万4千円（27.3%）減少している。

【表31】 地方債の状況

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
発 行 高	0	368,000	1,200,000	209,000	661,200
償 還 額	1,560,649	1,919,720	1,038,667	696,525	610,682
年度末現在高	6,696,341	5,144,621	5,305,954	4,818,429	4,868,947

## 5 財政指標等について

令和2年度普通会計決算における財政指標等については以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

### (1) 普通会計決算規模の推移

令和2年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

令和2年度の実質収支は81億6,415万8千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支は25億7,415万5千円である。また、これに財政調整基金の積立て額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支は15億8,910万8千円である。

最近5年間の推移をみると、規模では4年前と比べて歳入で565億3,761万7千円（65.4%）、歳出で489億3,240万5千円（58.8%）増加している。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入規模	86,383,977	92,383,883	103,855,995	116,968,428	142,921,594
歳出規模	83,213,220	87,001,637	97,806,004	110,333,028	132,145,625
歳入歳出差引額	3,170,757	5,382,246	6,049,991	6,635,400	10,775,969
翌年度へ繰り越すべき財源	152,325	478,030	1,469,645	1,045,397	2,611,811
実質収支	3,018,432	4,904,216	4,580,346	5,590,003	8,164,158
単年度収支	91,949	1,885,784	△ 323,870	1,009,657	2,574,155
実質単年度収支	104,709	△ 190,989	△ 3,016,660	△ 1,538,939	1,589,108

## (2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
実質収支比率					
文京区	5.5	9.0	8.0	9.2	13.3
(特別区全体)	(5.0)	(6.1)	(5.2)	(5.4)	(未確定)
経常収支比率					
文京区	82.8	82.4	81.6	80.0	82.9
(特別区全体)	(79.3)	(79.8)	(79.1)	(79.2)	(未確定)

## ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的にはおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和2年度決算において、13.3%と前年度から4.1ポイント上昇した。

## イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和2年度決算において、82.9%と前年度から2.9ポイント上昇した。

## 第4 意見

### (1) 決算状況について

令和2年度は、「文の京」総合戦略の初年度として、その主要課題の解決等に邁進するため、一般会計の当初予算として初めて1,100億円を超える過去最大規模の予算となった。

令和2年度決算の状況についてみると、まず一般会計の規模は、前年度との比較でみると、歳入総額は約1,432億円で22.1%の増、歳出総額は約1,324億円で19.6%の増となっている。実質収支額については約82億円で46.0%の大幅な増加となった。

一般会計の歳入については、特別区民税が納税義務者の増等により継続的に伸びているとともに、特に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業費補助金により国庫支出金が約245億円の大幅な増加となっている。一般会計の収入未済額については、総額約9億円で、生活保護費弁償金の収入未済額の減少等により9.6%の減となっている。しかしこれは、令和元年度に新型コロナウイルス感染症拡大による事務の縮小の影響により不納欠損処理をしなかったため、令和2年度に令和元年度分等を加えて不納欠損処理をした結果、収入未済額の大幅な減少につながったものである。新型コロナウイルス感染症により事務が縮小されたとしても、時効等による債権消滅については適切に債権管理を行うべきであり、今後は、適切な債権管理に基づき不納欠損処理を適時に行われたい。なお、収入未済は、なおも9億円を超える額が発生しており、今後とも、新型コロナウイルス禍による社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら、適正な債権管理を行い、未収額を縮減していくことを期待する。

一般会計の歳出に関しては、性質別にみると、投資的経費では施設の建設、改修工事費等の減により前年度と比べ、約49億円、19.1%の減となった。しかし、区民サービスの低下を招かないためには、老朽化した施設の改修、更新等は継続して実施することが必要であり、文京区公共施設等総合管理計画によれば、平成29年度から令和8年度までの10年間で毎年度平均60億円を超える規模での支出が見込まれている。このような多額の投資的経費の支出に対応するためには、適切な財政見通しのもとで改修時期及び財政負担の平準化を行うとともに、公共施設全体の最適化のため機能集約等による施設のスリム化を行うなど、計画的かつ効率的な改修、更新を行っていくよう努められたい。

人件費は、会計年度任用職員制度施行等による増により、約12億円、6.3%の増加となった。今後もテレワークをも含めた働き方改革の推進やAI(\*1)、RPA(\*2)等デジタル技術の活用により、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に適合したサービスへの見直しや業務の効率化等を行うことで、適正な職員定数による人件費の適正化を行うことに意を用いられたい。

扶助費等は、継続的に増加しており、約19億円、9.2%の増加となっている。

今後も児童数の増加等に伴う保育関係経費の増加や少子高齢社会の進行、景気変動等に伴う社会保障関係経費の増大など、社会経済状況や区民ニーズに応じた施策の実施により扶助費等は増加することが想定される。これらに適切かつ迅速に対応していくことが必要である。

基金の状況としては令和2年度に約112億円取り崩し、約43億円を積み立てた結果、令和2年度末の総基金残高は約570億円となり、前年度末から約68億円の減少となっている。計画化している公共施設の改修、更新等の課題の実現や今後の景気変動による歳入減、災害への対応などにも重要な役割を果たすものであり、計画的かつ有効に活用していくことが求められる。

地方債は、令和2年度に学校改築のため約7億円を発行し、償還を約6億円行うことで年度末の現在高は前年度から約1億円増の約49億円となっている。世代間の公平が求められる公共施設の更新等のためにも、今後も財政状況に応じて適切に地方債を発行していくことが必要である。

令和2年度については、以上のような決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の動向は不透明であり、今後の景気動向により歳入が減少することも想定される。実質収支額が約82億円となっているものの、基金の残高は約68億円もの大幅な減少をしており、財政状況を楽観視することはできない。また、将来的にみると生産年齢人口の減少により財源の制約も生じてくる。

このような状況に適切に対応していくためには、歳入では基金の有効活用のほか、国、都交付金の活用を適切に行うこと、適時、受益者負担を適正化するなど、適切に財源確保を図ることが重要である。併せて、国、東京都に対しては、財源確保に関する特別区の主張、要請を適時行うなどにより財源の確保に努められたい。

歳出では、優先的に実施すべき施策を十分に精査し、既存事業を積極的に見直すことが必要である。また、区民の利便性向上に資する行政手続については、国とも連携しオンライン化を推進するとともに、業務の執行についてもAI、RPA等のデジタル技術の活用、今後構築されるガバメントクラウド(\*3)の利用等、自治体DX(\*4)を積極的に推進することにより、さらなる効率化を図っていくことが重要である。これらの取組により感染症を含めた災害等のリスクに強く、時代のニーズにも即応できる、将来に向けて持続可能な財政運営を行っていくよう努められたい。

## (2) 予算執行について

一般会計歳出における不用額は、前年度と比べ約14億円増加した約54億円となった。これは新型コロナウイルス感染症により多くの事業で事業執行の縮小・中止を余儀なくされ、執行予定額の見通しも困難であったため年度内に適切な予算更正を行うことができなかったためと考えられる。今後は予算編成時の予算見積りをさらに適切に行うとともに、最終補正の段階では年度内の執行予定額を適切に算出した上で、予算の更正を行い、効率的な予算執行に取り組ま



りたい。

また、予算執行の適法性については、今年度の定期監査において財務事務を監査したところ、おおむね適正であるといえる。しかし、一部、支払の遅れ、契約事務、履行確認の不備等の改善、是正すべき事項も見受けられ、今後、定期監査結果報告書において報告する予定である。令和2年度から導入した内部統制制度の下、内部統制を適切に整備し、不適切な執行がないよう取り組まれない。

### (3) 財産管理について

公共施設については、区民の共通財産であり、この価値を将来に向けて維持していくためには、適時適切に計画的な改修、更新をしていくことが求められる。このため現在、計画化されている老朽化施設の更新を着実に推進するとともに、予防保全型の維持管理を推進し適切に修繕することにより施設の長寿命化を図り、財産価値の保全に努められたい。また、統一的な基準による財務書類の活用等による施設の維持管理コストの把握や利用ニーズの調査分析等により、区全体の施設等のあり方を検討し、適切な公共施設マネジメントを行われたい。

また、物品管理については、前年度に引き続き、今年度の定期監査を行う中においても、台帳に登載されているにもかかわらず現物の所在が不明な事例や廃棄に必要な手続がされずに廃棄された事例、また、これらの背景として物品管理規則に規定された現物と台帳との照合をすることなく、自己検査では実施した旨の報告がされていることなど、不適切な管理が見受けられた。各部においては、適切に内部統制を整備し、台帳と現物を適時照合するなど、十分な物品管理を行うよう取り組まれない。

---

\*1 A I ……Artificial Intelligence の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般。あるいは、人間が知的と感じる情報処理・技術全般。

\*2 R P A ……Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータ操作にて行う作業を、ソフトウェアによる自動的操作により代替するもの。

\*3 ガバメントクラウド…政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスを利用できる環境のこと。

\*4 D X ……デジタルトランスフォーメーション。I C T (情報通信技術) の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。